

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	29	事務事業名 (中事業名)		児童館運営事業 ()					
予算科目	03	02	01	大事業	07	中事業	00	担当課名	子育て支援課
総合計画施策コード	313		事務開始年度		昭和42年度		備考		
根拠法令等	児童福祉法						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに健全な成長を図るため、児童館を設置し、健全な遊びを提供する。
事業の対象 (誰(何)のために)	18歳未満のすべての子どもとその保護者
事業の概要 (具体的に何を)	市内4箇所の児童館(中央児童館、一色児童センター、吉良児童館、幡豆児童館)で、①遊びによる子どもの育成、②子どもの居場所の提供、③保護者の子育て支援を目的に、関係事業を実施している。

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	31,226,346円	33,740,087円	42,554,881円	
事業にかかる人工	2.10人	2.10人	2.10人	
事業にかかる人件費②	15,093,872円	15,259,549円	15,293,834円	
総事業費③(①+②)	46,320,218円	48,999,636円	57,848,715円	
総事業費の内訳③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	46,285,067円	48,996,457円	57,845,715円
	その他 <small>行政財産目的外使用料</small>	35,151円	3,179円	3,000円
R2 総事業費③の対前年度差額	2,679,418円	R2 総事業費③の対前年度比率	5.78%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	会計年度任用職員報酬等	会計年度任用職員17名	29,120,775円	
	光熱水費	電気・水道料金	1,694,042円	
	消耗品費	事務用品・書籍・玩具・消毒液等	1,240,543円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	利用率					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	75	%	75	%	75	%
	実績値	70	%	24	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	イベント実施回数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	360	回	351	回	351	回
	実績値④	338	回	215	回	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度	令和2年度		令和3年度		
		137,042円	227,905円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	児童福祉法に係る施設で、児童の健全育成を図るために必要な施設である。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			◎	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		○
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		○
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有効性	事業の目的は達成できているか		○	公平性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	-
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント		多様化する子育て世帯からのニーズや悩みに関する相談を受けるなど、親子や子どもの居場所づくりのために適切な運営を行った。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	少子化は進んでいるが、子どもの居場所づくりや親子の交流、子育てに関する不安や悩みの相談等、今後も現行どおり進めるべきである。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	平成23年度までは中央児童館の管理、運営を社会福祉協議会へ委託していたが、現在は市で管理、運営している。現時点では民間委託等の予定はない。					
事業全体の課題	コロナ禍における感染対策を徹底しつつ、来館者の増加に繋がるイベント等を企画、実施する。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	近隣市の児童館(児童センター)の施設数 A市…0、B市…2、C市…6、D市…0、E市…9、F市…5、G市…4、H市…13
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	中央児童館でのおもちゃ等の利用制限について、コロナ禍で消毒など必要な作業はあるが、もっと利用しやすくしてほしい。(R2.7月 市民の声)
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	他の児童館(児童センター)の状況を参考に利用しやすいように工夫した。
--------	------------------------------------

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	30		事務事業名 (中事業名)	児童クラブ運営事業 ()					
予算科目	03	02	01	大事業	08	中事業	00	担当課名	子育て支援課
総合計画施策コード	313			事務開始年度	平成10年度		備考		
根拠法令等	児童福祉法						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	就労等により昼間に保護者が不在となる家庭の小学校児童の健全な育成を図るため、必要な環境整備等を行い、入所要件を満たす児童を受け入れる。
事業の対象 (誰(何)のために)	就労等により昼間に保護者が不在となる家庭の小学校児童とその保護者
事業の概要 (具体的に何を)	市内26箇所の児童クラブで、児童に適切な遊びや生活の場を提供し、放課後児童支援員等による保育を行い、児童の状況や発達段階を踏まえながら、その健全な育成を図っている。民間児童クラブ1箇所に補助を行っている。

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	297,922,449円	280,413,443円	327,547,587円	
事業にかかる人工	4.50人	4.50人	4.50人	
事業にかかる人件費②	32,344,011円	32,699,034円	32,772,501円	
総事業費③(①+②)	330,266,460円	313,112,477円	360,320,088円	
総財源内費 の ③	使用料・手数料	98,727,750円	72,871,775円	96,672,000円
	国からの支出金	86,151,000円	68,601,000円	76,645,000円
	県からの支出金	61,947,000円	69,452,000円	76,645,000円
	市費	83,440,710円	102,187,702円	110,358,088円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	-17,153,983円	R2 総事業費③の対前年度比率	-5.19%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	会計年度任用職員報酬等	会計年度任用職員371名	198,685,789円	
	クラブ室借上料	児童クラブ室	42,742,500円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけ成果(成果指標)を得るために、どれだけ活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	入会率(待機児童でない割合)5月1日基準					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	100	%	100	%	100	%
	実績値	68	%	100	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	利用人数(5月1日基準)					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	1,250	人	1,350	人	1,350	人
	実績値④	1,270	人	1,370	人	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		260,052円		228,549円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【D0】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	児童福祉法に係る事業で、利用ニーズは高く、必要な事業である。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			◎	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		○
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		○
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有効性	事業の目的は達成できているか		○	公平性	受益者に偏りはないか	—
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント		利用児童数が増加しており、引き続き適切な遊びと生活の場の提供に努め、児童の健全育成を図る。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	少子化は進んでいるが、児童クラブの利用ニーズは高く、現行どおり進める必要がある。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	平成23年度までは、旧西尾市内の児童クラブの管理及び運営業務は、社会福祉協議会へ委託していた。現在は市直営だが、民間への業務委託も視野に置いて今後検討する。					
事業全体の課題	安心、安全な児童クラブの運営と、待機児童ゼロをめざすために、クラブ室と職員の確保が課題である。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	近隣市の児童クラブ数 A市…44、B市…9、C市…15、D市…66、E市…51、F市…7、G市…7、H市…11
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	利用児童数の増加に伴うクラブ室の確保と人員配置を検討する。
--------	-------------------------------

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	31		事務事業名 (中事業名)	こどもひろば運営事業 ()					
予算科目	03	02	01	大事業	09	中事業	00	担当課名	子育て支援課
総合計画施策コード	313			事務開始年度	平成10年度		備考		
根拠法令等	西尾市寺津ふれあいセンターこどもひろば運営要綱						作成月	令和3年9月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに健全な成長を図るため、こどもひろばを設置し、健全な遊び場を提供する。
事業の対象 (誰(何)のために)	18歳未満のすべての子どもとその保護者
事業の概要 (具体的に何を)	寺津ふれあいセンターで、①遊びによる子どもの育成、②子どもの居場所の提供、③保護者の子育て支援を目的に、事業を実施している。

●事業費の内訳【DO】

項目	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(予算)	
事業費①	1,359,378円	1,380,553円	1,631,208円	
事業にかかる人工	0.20人	0.20人	0.20人	
事業にかかる人件費②	1,437,512円	1,453,290円	1,456,556円	
総事業費③(①+②)	2,796,890円	2,833,843円	3,087,764円	
総財源業内費 の ③	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	2,796,890円	2,833,843円	3,087,764円
	その他	0円	0円	0円
R2 総事業費③の対前年度差額	36,953円	R2 総事業費③の対前年度比率	1.32%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (R2決算額)	項目	概要	金額	
	会計年度任用職員報酬等	会計年度任用職員1名	1,354,413円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけ成果(成果指標)を得るために、どれだけ活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的						
	具体的な指標	施設数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	1	箇所	1	箇所	1	箇所
	実績値	1	箇所	1	箇所	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	延べ利用人数					
	指標の推移	令和元年度	単位	令和2年度	単位	令和3年度	単位
	目標値	4,800	人	4,700	人	4,600	人
	実績値④	3,171	人	1,382	人	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		882円		2,051円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【D0】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	児童の健全育成を図るために必要な施設である。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	内容	評価		内容	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	○	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	○	
	国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○	
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○	
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○	
有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	○	
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○	
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	○		受益者負担の割合は適切か	-	
	他市町村と比べて上位に位置しているか	○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○	
評価の総合的なコメント	利用者数を増加させるために、子どもが安心して過ごすことのできる安全な居場所として、価値を高める必要がある。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	利用者数は減少傾向にあるが、子どもの居場所づくりのためにも現行どおり進めるべきである。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	適切な委託先があれば民間委託等も検討する。					
事業全体の課題	利用者数が少ない。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	近隣市の児童館(児童センター)の施設数 A市…0、B市…3、C市…5、D市…0、E市…9、F市…5、G市…4、H市…13
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	利用者数を増やすため、子どもや親子がより安心して過ごすことのできる居場所の提供を工夫する。
--------	---